

第26回地域経済産業調査結果の概要（地域別）

北海道経済産業局管内の経済動向

北海道地域の経済は、後退している。

1. 全体の動向

個人消費が一段と弱くなり、設備投資に一部抑制の動きがみられるなど需要面の動きが低調となる中で、生産面の低下傾向が明確化しており、雇用環境についても厳しさが増している状況。金融不安や世界的な景気減速懸念等から、企業の景況感は、製造業、非製造業ともに前回調査に比べさらに悪化。全体として、管内の景況は後退している。

2. 個別の動向

(1)生産 ～ 低下傾向～

窯業・土石、金属製品が低水準で推移していることに加え、鉄鋼、輸送機械、電気機械でも低下傾向が明確化。

(2)設備投資 ～ 概ね堅調ながら、一部に抑制の動き～

全体としては概ね堅調な動き。ただし、リサイクル関連、電子部品等では当初計画を延期・下方修正する動きも。

(3)雇用情勢 ～ 厳しい状況～

有効求人倍率は、16ヶ月連続で前年を下回りマイナス幅も拡大傾向。一部企業で派遣社員の削減や新卒・中途採用の中止・抑制の動き。

(4)個人消費 ～ 一段と弱い動き～

飲食料品は堅調ながら、衣料品や高額商品の不振から百貨店ではマイナス幅が拡大。新車販売は全体としては低調。

3. 地域経済のトピックス

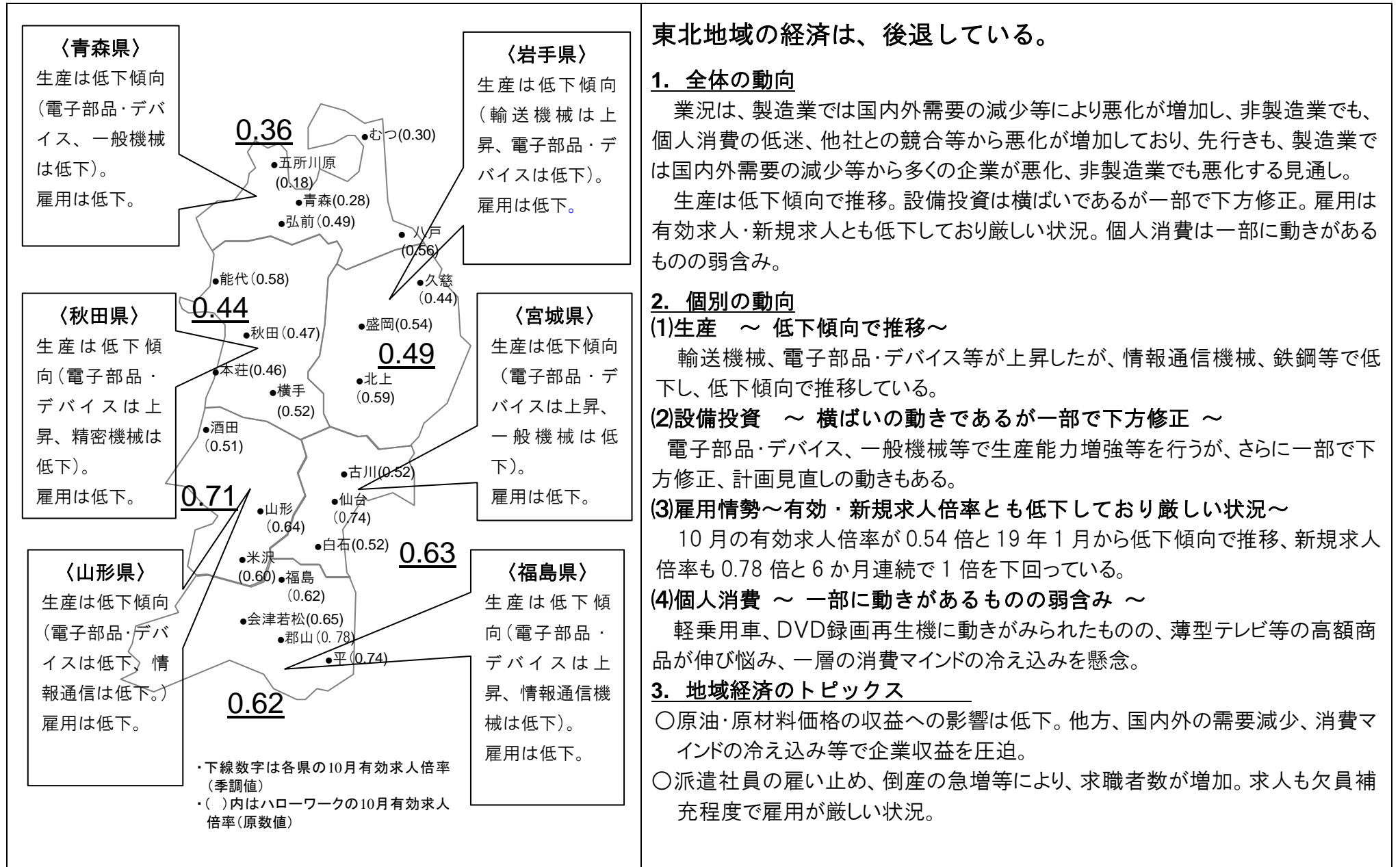
○9、10月の道内灯油販売量は、原油価格の下落傾向による先安感から買控えの動きもあり、この時期としては過去20年では最低。

○円高や金融不安等の影響から、韓国、台湾等からの外国人来道客が減少傾向。10月下旬以降搭乗率低下のため函館ーソウル、旭川ーソウル間の定期航空便が減便。

○世界的な電力・原子力向け大型鍛鋼品需要の高まりを背景に、道内の鍛鋼品製造工場が新工場建設など生産能力を3倍に増強する3百億円の大型追加投資を決定。



東北経済産業局管内の経済動向



東北地域の経済は、後退している。

1. 全体の動向

業況は、製造業では国内外需要の減少等により悪化が増加し、非製造業でも、個人消費の低迷、他社との競合等から悪化が増加しており、先行きも、製造業では国内外需要の減少等から多くの企業が悪化、非製造業でも悪化する見通し。

生産は低下傾向で推移。設備投資は横ばいであるが一部で下方修正。雇用は有効求人・新規求人とも低下しており厳しい状況。個人消費は一部に動きがあるものの弱含み。

2. 個別の動向

(1)生産 ～ 低下傾向で推移～

輸送機械、電子部品・デバイス等が上昇したが、情報通信機械、鉄鋼等で低下し、低下傾向で推移している。

(2)設備投資 ～ 横ばいの動きであるが一部で下方修正～

電子部品・デバイス、一般機械等で生産能力増強等を行うが、さらに一部で下方修正、計画見直しの動きもある。

(3)雇用情勢～有効・新規求人倍率とも低下しており厳しい状況～

10月の有効求人倍率が0.54倍と19年1月から低下傾向で推移、新規求人倍率も0.78倍と6か月連続で1倍を下回っている。

(4)個人消費 ～ 一部に動きがあるものの弱含み～

軽乗用車、DVD録画再生機に動きがみられたものの、薄型テレビ等の高額商品が伸び悩み、一層の消費マインドの冷え込みを懸念。

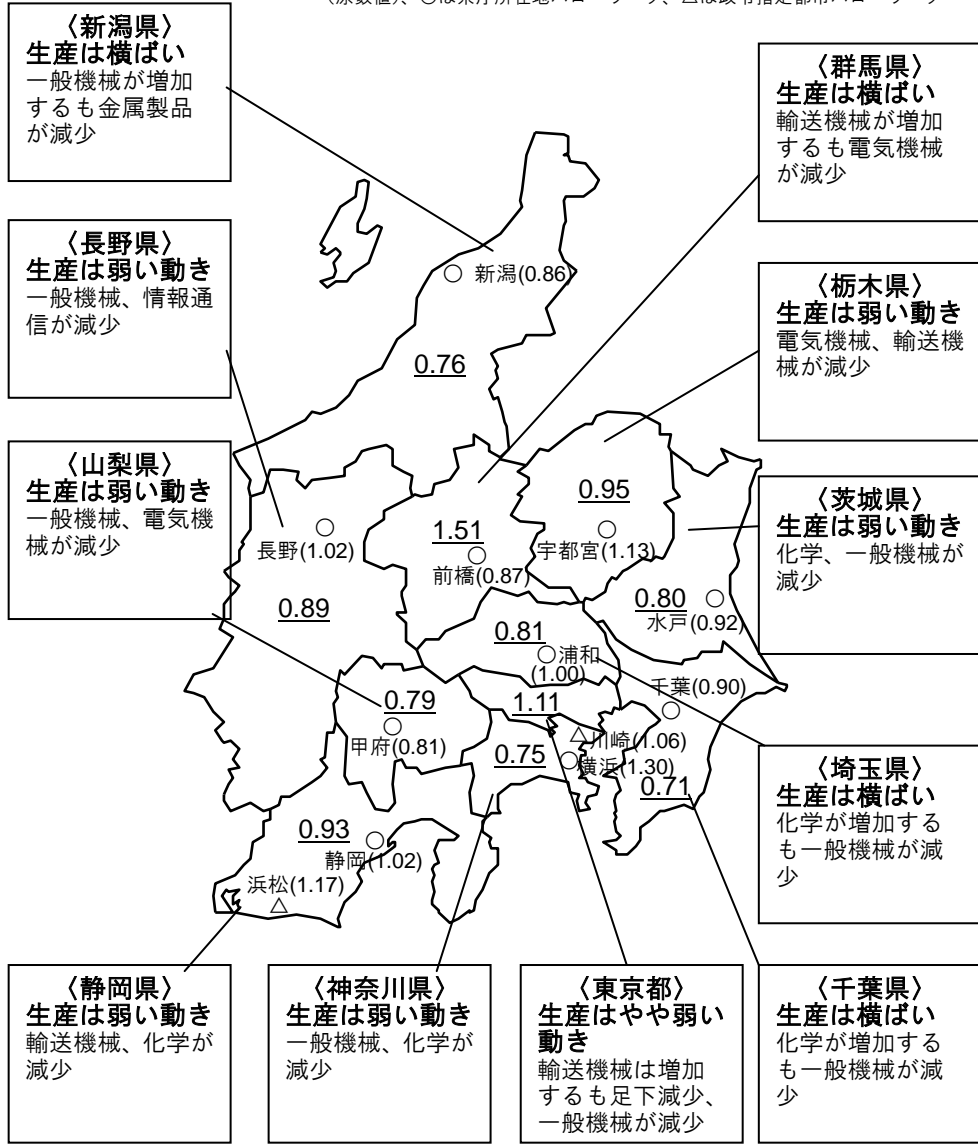
3. 地域経済のトピックス

○原油・原材料価格の収益への影響は低下。他方、国内外の需要減少、消費マインドの冷え込み等で企業収益を圧迫。

○派遣社員の雇い止め、倒産の急増等により、求職者数が増加。求人も欠員補充程度で雇用が厳しい状況。

関東経済産業局管内の経済動向

※下線数字は都県の10月有効求人倍率(季調値)、()内は10月有効求人倍率(原数値)、○は県庁所在地ハローワーク、△は政令指定都市ハローワーク



関東地域の経済は、さらに弱い動きとなっている。

1. 全体の動向

大企業製造業では、管内経済を牽引してきた「輸送機械」や「一般機械」等の業況が需要減から急速に悪化。これに伴い中小企業製造業は、原材料価格の高騰が引き続き収益を圧迫する中で受注が落ちこみ、一層厳しい状況。

非製造業は、低価格帯の飲食店、衣料専門店など一部好調な企業を除き、百貨店や商店街、サービス業等では、消費マインドの落ち込みから弱い動き。建設業や不動産業などでは建設資材の高騰に加え、工場、住宅等の建築計画取りやめも発生し低調に推移。

2. 個別の動向

(1)生産 ～ 急速に低下しつつある～

輸送機械、一般機械が急速に低下。電子部品、情報通信工業等は弱い動き。

(2)設備投資 ～ 弱い動き～

業績の悪化や先行き不透明感から、当初計画額を減額する企業が増加するなど総じて弱い動き。

(3)雇用情勢 ～ さらに弱い動き～

完全失業率は横ばい、有効求人倍率は低下傾向。

(4)個人消費 ～ 弱い動き～

コンビニは堅調だが、大型小売店販売が弱い動き。消費者の生活防衛意識がさらに高まり買い控え傾向が顕著。

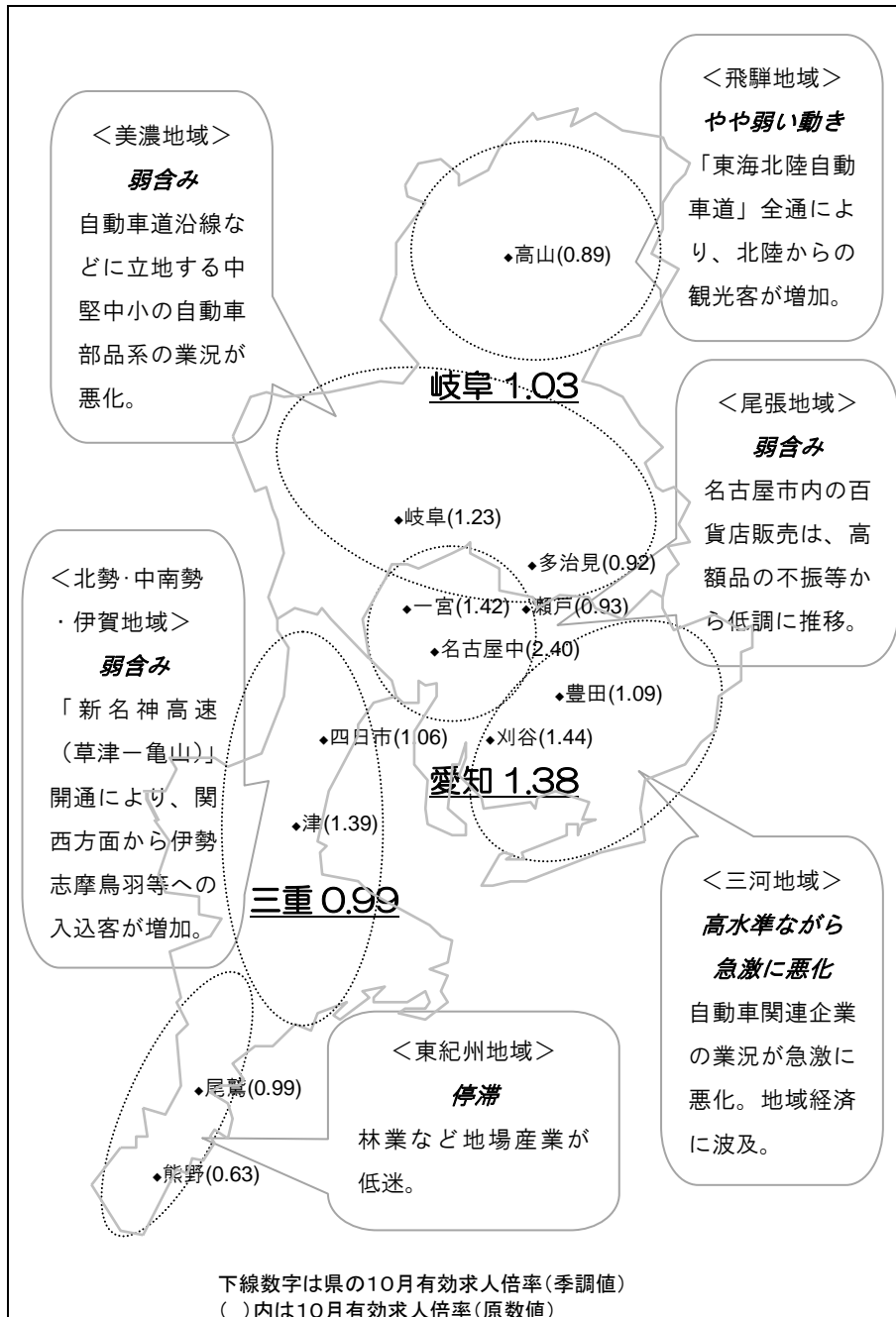
3. 地域経済のトピックス

○金融危機の影響により、間接金融への依存度の上昇、保有資産の目減りによる借入条件悪化等資金調達環境が変化し、対応を迫られる企業が増加。取引先の資金繰り悪化に伴う受注減や債権回収にも懸念。

○大手の生産減を受け精密部品加工の集積地諏訪では受注が激減。しかし、諏訪圏工業メッセ、DTF研究会(※)など多様な取り組みによる産学官連携の基盤や技術の蓄積が新たな展開を開き不況を乗り切る下支え効果に。

※DTF(デスクトップファクトリ)は微細加工部品を超小型加工機で効率的に生産する方式

中部経済産業局（東海地域）管内の経済動向



東海地域の経済は、一段と弱含んでいる。先行き下振れを懸念。

1. 全体の動向

世界的な金融危機による欧米等での景気悪化を受け、自動車を中心とする輸出型製造業の業況が急激に悪化。生産減に加え、非正規労働者の削減や設備投資の先送りなど、企業部門を中心に弱い動きが広がっている。

2. 個別の動向

(1) 生産 ～減少している～

自動車関連は欧米向け大幅減、国内向け伸び悩みに加え、新興国向けも減速し、厳しい状況。一般機械は減少。電子部品・デバイスも弱い動き。

(2) 設備投資 ～高水準ながら、一部で弱い動き～

自動車など輸出型製造業では、計画の縮小や先送りの動きが広がっている。内外の自動車産業を主要顧客とする工作機械の受注は急減。

(3) 雇用情勢 ～製造業を中心に需給が緩和している～

自動車関連を中心に、期間工や派遣など非正規労働者を削減する動きが広がっている。

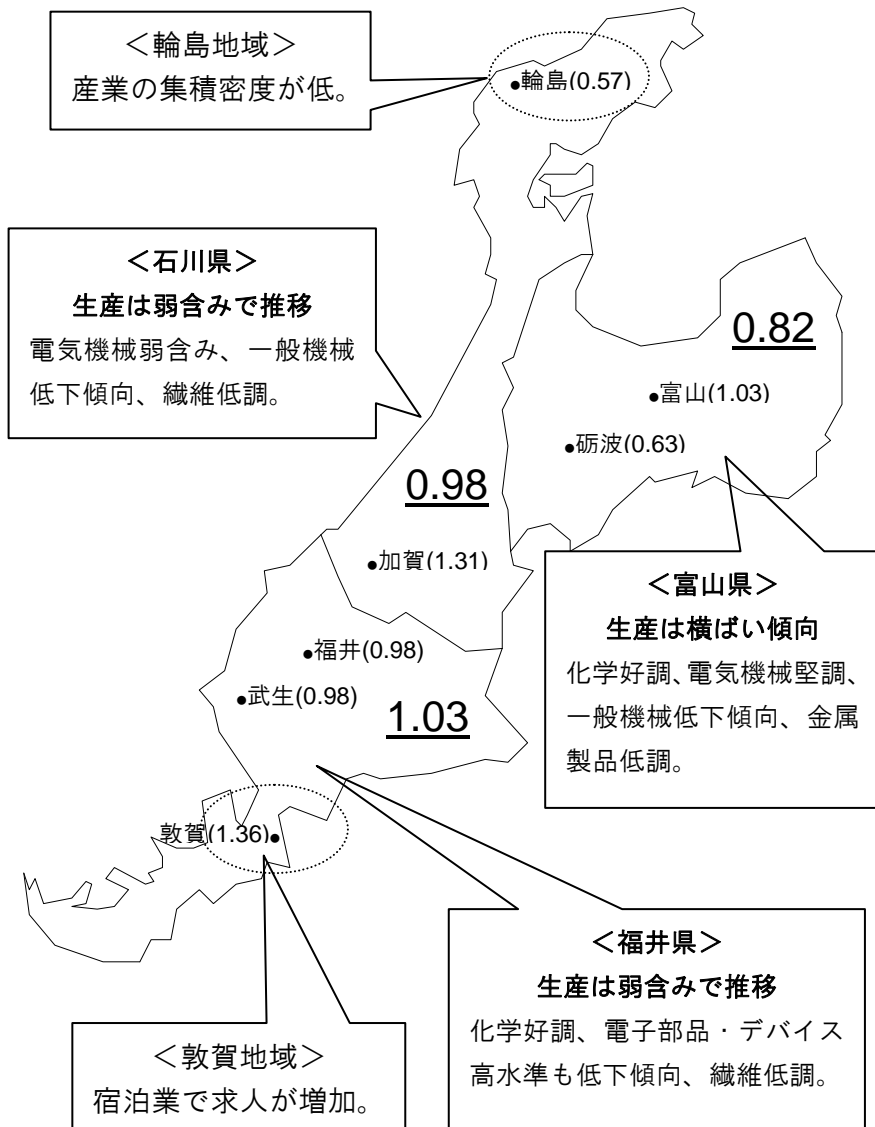
(4) 個人消費 ～おおむね横ばいで推移している～

飲食料品の販売は依然として底堅いものの、高額品や衣料品の不振が続ぎ、低価格指向が強まっている。

3. 地域経済のトピックス

- 金融危機を受けた大手自動車メーカーの大幅減益や減産は、裾野の広い自動車関連産業だけでなく、個人消費関連やサービスを含む広範囲の産業にマイナスの影響を与えつつある。
- 原油・原材料価格の下落は、収益改善に一定の寄与。ただし、急騰の後に急落したため、川上や中小企業では、従前の値上がり分を転嫁できないまま、値下げ要請を受けるケースもみられる。

中部経済産業局（北陸地域）管内の経済動向



※下線数字は県別10月有効求人倍率(季調値)、()内は10月有効求人倍率(原数値)
 ※富山県、石川県の「電気機械」は「電子部品・デバイス」を含む。

北陸地域の経済は、弱い動きとなっている。

1. 全体の動向

北陸地域の業況は、悪化しつつある。製造業は、総じて弱い動き。化学は、ジェネリック医薬品の牽引により堅調。電子部品・デバイスは、デジタル家電等の鈍化から弱含み。一般機械は、半導体製造装置等の不振から弱い動き。金属製品及び繊維は、低調。非製造業は総じて低調。小売業は消費者の生活防衛意識の高まりから買い控えがみられ、低調。建設業、運輸業も景況悪化が響き、低調。北陸への観光客は、回復。

2. 個別の動向

(1) 生産 ～ 低下傾向 ～

化学は堅調に推移、電子部品・デバイス及び一般機械は低下傾向、金属製品及び繊維は低調に推移。

(2) 設備投資 ～ 弱含み ～

化学などの一部に引き続き生産能力増強等の投資がみられるものの、生産低下などから不要不急の投資を先送りし、投資を抑制する動きも。

(3) 雇用情勢 ～ 弱い動き ～

収益悪化から採用を手控える動きや、生産調整により派遣社員等を削減する動きが拡大。

(4) 個人消費 ～ 弱い動き ～

消費マインドの冷え込み等から、高額商品や自動車販売が不振。

3. 地域経済のトピックス

○ガソリン、重油等の燃料、鋼材等の原材料価格は下落し、収益面にプラス影響。一方、石油化学系原料など一部には、高止まり感がみられ、価格転嫁も困難なため、依然、企業収益を圧迫しているとの声が散見。

○株価低迷により、資産価値の評価減の影響がみられる一方、有価証券の保有自体はそれほど高くなく、影響が軽微との声もある。また、間接的影響として、製品売上の減少、企業広告の縮小、住宅購入の減退、旅行の縮減等による業績悪化を懸念する声も。

○企業の資金調達に大きな混乱はみられないものの、不動産や建設業界等の一部に対しては、慎重な貸出姿勢がうかがわれる。

近畿経済産業局管内の経済動向

近畿地域の経済は、弱い動きとなっている。先行き下振れを懸念。

1. 全体の動向

近畿地域の経済は、これまで堅調であった輸出が79ヶ月ぶり減少に転じたほか、設備投資の抑制や減産に伴い、生産は緩やかに低下傾向、雇用も悪化しつつあり、個人消費にも弱い動きが強まるなど、総じて弱い動きとなっている。先行き、世界経済の動向等により、下振れを懸念。

2. 個別の動向

(1)生産 ～緩やかに低下傾向～

自動車、薄型TV、建機等の減産の動きが電子部品や鉄鋼、化学等の素材産業に波及し、機械投資の抑制や生産調整の動きへと広がっている。

(2)設備投資 ～総じて増加～

薄型パネルや電池関連等既存の大型案件が継続している。但し、製造業を中心に計画を減額修正する動きが広がっている。

(3)雇用情勢 ～悪化しつつある～

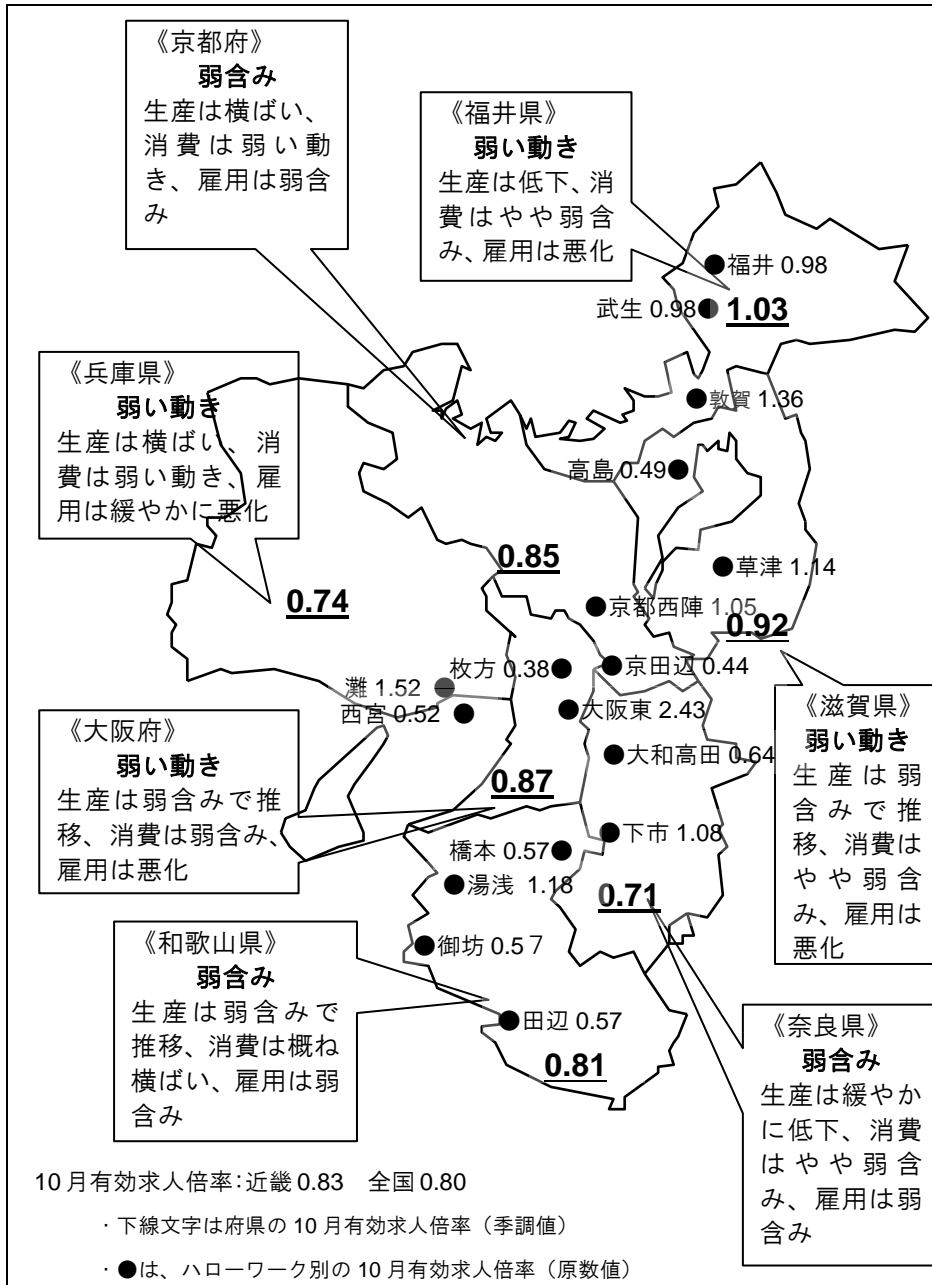
減産に伴い、自動車関連、電子部品、機械等において、派遣・請負を削減する動きがみられるほか、中途採用の抑制等で求人も減少している。

(4)個人消費 ～弱い動きが強まっている～

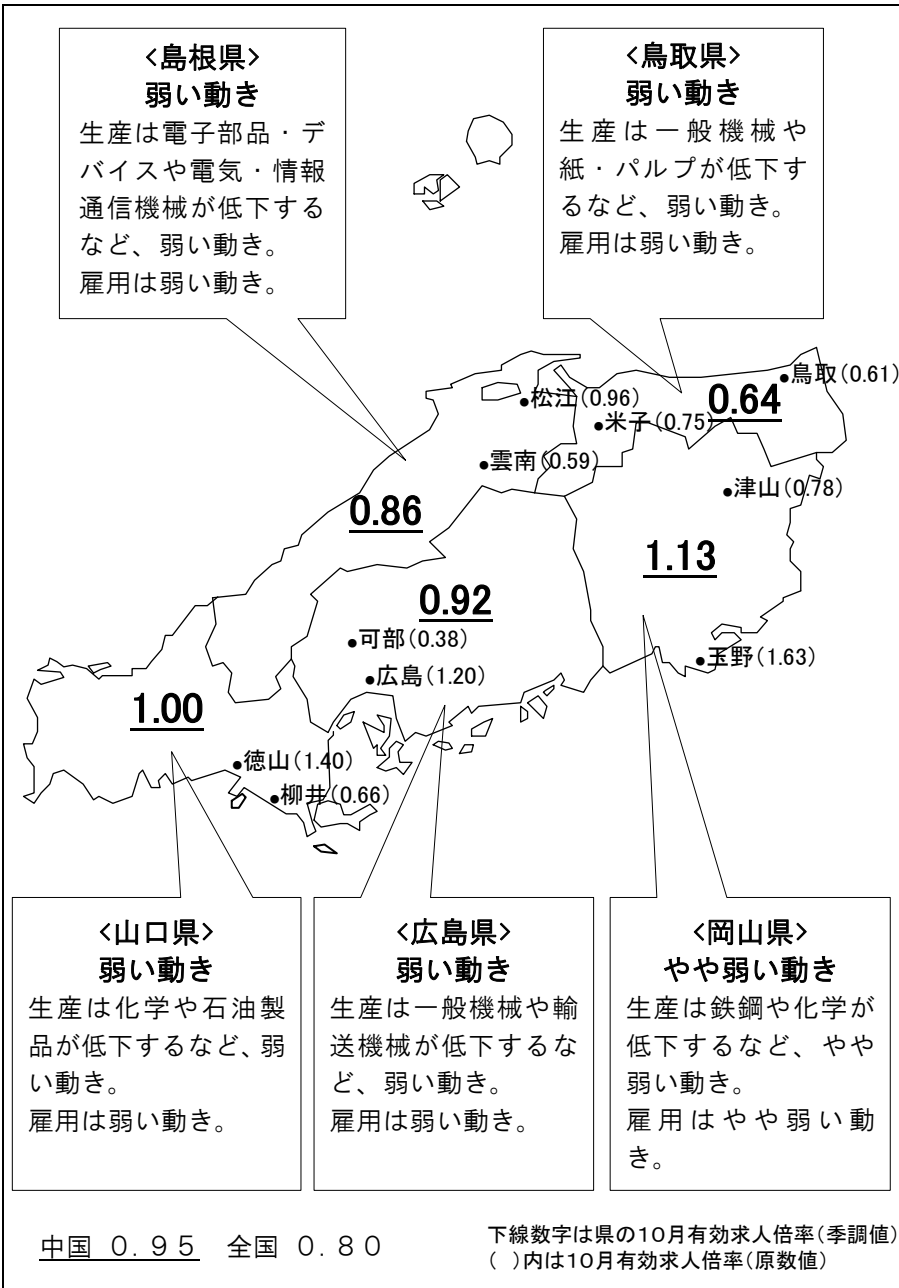
消費者マインドの更なる低下により、衣料品が減少幅を拡大しており、高額商品が百貨店で大幅減少、自動車も大幅に落ち込んでいる。

3. 地域経済のトピックス

- 原油・原材料価格が下落しているが、実勢へのタイムラグあり。川下からの値下げ圧力が強まる中、価格転嫁は極めて困難で、収益圧迫が継続。
- 対ドルだけでなくユーロ、ウォンに対する円高が企業収益を圧迫し、部品メーカー等にも影響が波及。特にウォン安等により海外企業の価格優位性が上昇。円高・ウォン安で韓国からの旅行者が急減。一方で、韓国向け旅行者は好調。
- 金融不安の影響等による欧米の景気減速が中国など新興国にも波及し輸出も減少。内外から受注キャンセル続出。株安等で関西地銀11行の中間決算は連結最終減益、うち2行赤字、池田銀行と泉州銀行との経営統合も延期。優良企業でもCP等での資金調達に困難で借入金等で対応。



中国経済産業局管内の経済動向



中国地域の経済は、弱い動きとなっている。

1. 全体の動向

業況は、これまで輸出中心に堅調であった化学や鉄鋼、自動車で減産の動きが広がり、小売業では、大型店販売額の前年比マイナスが続くなど、総じて厳しい状況。

2. 個別の動向

(1)生産 ～ 低下傾向 ～

生産は、輸出の減少などから化学や鉄鋼、電子デバイスの減産に加え、自動車での減産が関連中小企業の受注・生産の減少に及び、低下傾向。

(2)設備投資 ～ 減速感 ～

設備の維持更新は引き続き行われるものの、自動車関連で増産投資の下方修正が行われるなど、減速感が拡大。

(3)雇用情勢 ～ 弱い動き ～

有効求人倍率は低下傾向、4年ぶりに1倍を下回る。自動車や電子デバイスなどの製造業では、生産減で派遣社員削減の動きが広がるなど、雇用環境の悪化が進む。

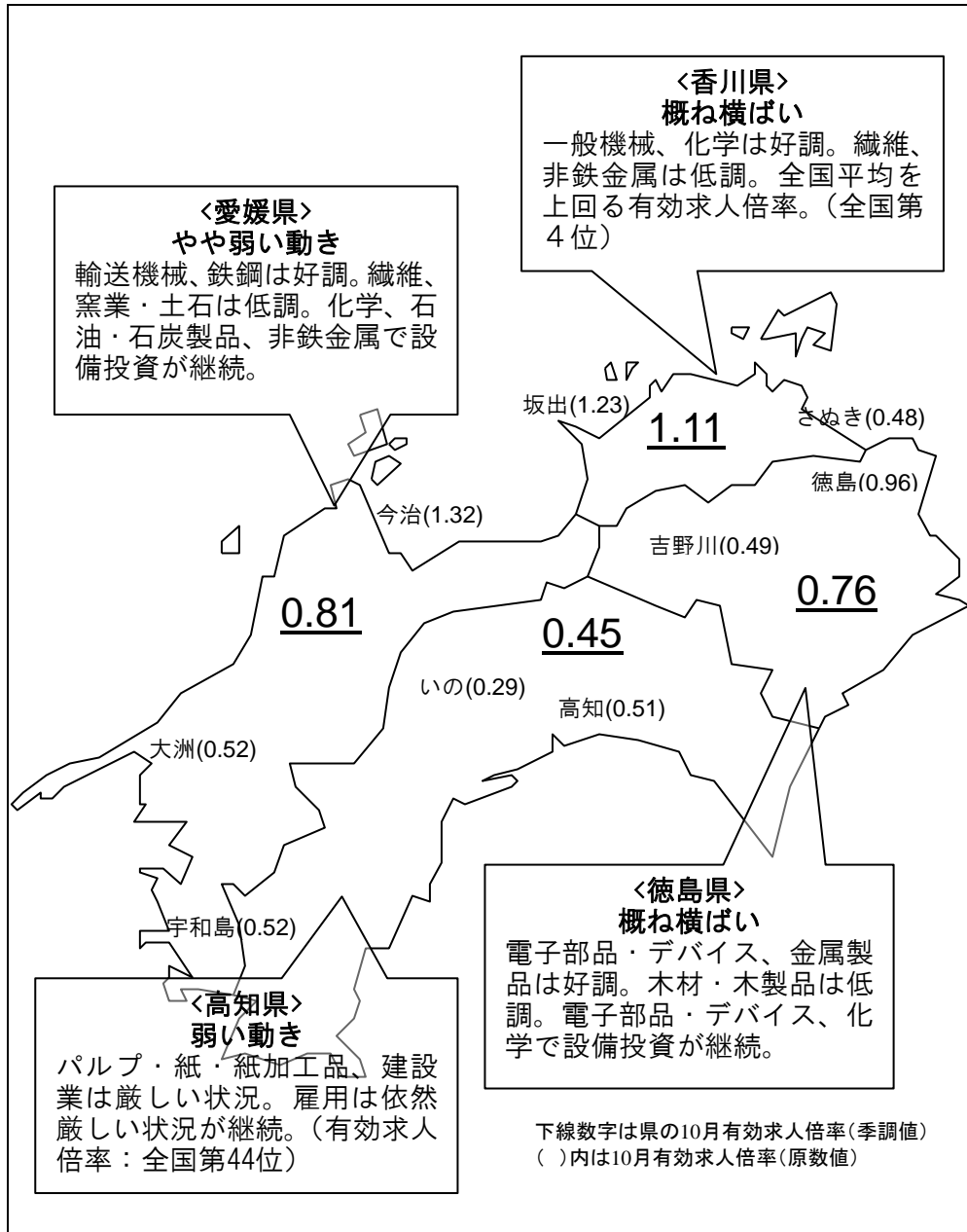
(4)個人消費 ～ 弱含み ～

生活防衛意識が一層高まる中、高額品や衣料品は引き続き低調。堅調であった食料品も、買い控え・低価格志向が強まるなど鈍化傾向。

3. 地域経済のトピックス

- 世界的な景気減速により、管内自動車メーカーでは計画の下方修正を発表。減産や雇用調整など、地域経済に影響大。また、関連する自動車部品メーカーでの受注減・生産減による業況悪化のほか、地元自治体の税込減など、影響は広範囲。
- 原油価格は下落傾向ながら、これまで十分な価格転嫁が進んでいない状況で、依然として収益を圧迫。原材料においては、一部で価格下落はあるものの、総じて高止まりで引き続き収益を圧迫。
- 瀬戸内沿岸の造船業では、生産は足下堅調な中で、技能工人材採用の意欲はあるものの、雇用のミスマッチにより不足感あり。

四国経済産業局管内の経済動向



四国地域の経済は、やや弱い動きとなっている。

1. 全体の動向

製造業では、輸送機械、食料品等は堅調を維持。景気減速による需要の減少や円高の進行により、電気機械、化学、パルプ・紙・紙加工品等は悪化。非製造業では、コンビニ販売を除き、全体としては弱い動き。個人消費はやや弱い動き、生産、雇用は弱含み、設備投資はやや弱含みとなっており、四国地域の経済は、全体としてはやや弱い動き。

2. 個別の動向

(1)生産 ～ 弱含みとなっている。～

輸送機械(造船)、食料品等は堅調に推移。一方、電気機械、化学、パルプ・紙・紙加工品等が、国内外の需要減少を反映し低下。金属製品、窯業・土石、繊維も弱い動き。

(2)設備投資 ～ やや弱含みとなっている。～

今年度は、一部に増産の投資計画があるが、輸送用機械部品、電子部品・デバイス等では、予定投資規模の縮小や投資時期を先送りする企業がみられ、全体としてはやや弱含み。

(3)雇用情勢 ～ 弱含みとなっている。～

受注の減少などから、電気機械、電子部品・デバイス等で雇用調整を行う企業もみられ、全体としては弱含み。

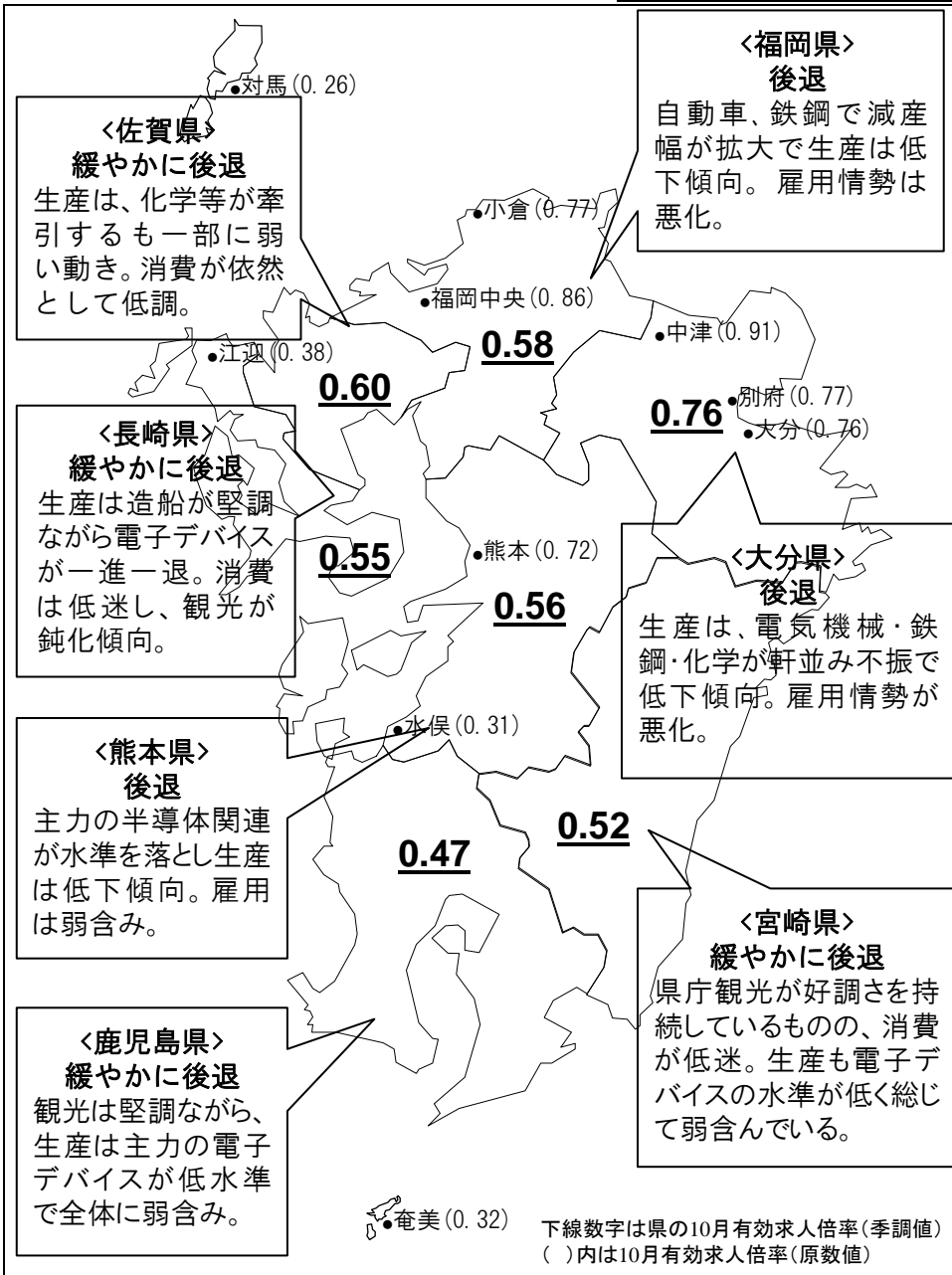
(4)個人消費 ～ やや弱い動きとなっている。～

コンビニ販売は「taspo」カード導入の影響もあり堅調。大型小売店販売、家電販売、乗用車販売、サービス消費は弱い動き。

3. 地域経済のトピックス

- 原油・原材料価格の変動により一部で収益の改善もみられるが、価格の高止まりなどにより、なお半数の企業で収益を圧迫。
- 為替変動によりパルプ・紙・紙加工品、繊維等の一部企業ではプラスの影響もみられるが、収益へのマイナスの影響度合いが拡大。
- 金融市場の混乱により、電気機械、電子部品・デバイス、化学、石油・石炭製品等の一部企業では世界的に需要が減少しており、取引先の設備投資の縮小や実施時期の先送りによる売上高の減少を懸念。

九州経済産業局管内の経済動向



九州地域の経済は、後退している。

1. 全体の動向

輸出が減少し、生産は低下傾向で推移している。設備投資は弱含みとなっており、企業の業況感は、大企業製造業が急速に悪化し、中小企業は厳しさが続いている。消費マインドが一段と冷え込み個人消費は低調に推移。雇用は悪化している。総じて見ると、九州地域の経済は、後退している。

2. 個別の動向

(1) 生産 ～ 低下傾向で推移～

自動車関連で北米をはじめ世界経済の減速から減産の動きが広がり、半導体関連でも在庫圧縮の動き。鉄鋼や化学などの素材産業も弱含み。

(2) 設備投資 ～ 弱含み～

半導体や精密機械等で、生産能力増強を目的とした設備投資先送りの動きがみられるなど、下期に入り弱含んでいる。投資抑制の傾向は一部の非製造業にも広がっている。

(3) 雇用情勢 ～ 悪化している～

輸出型製造業を中心に非正規社員削減の動きが目立つ。残業時間調整、ボーナス抑制などの動きも強まっている。足下では求職者も増加傾向で雇用情勢は悪化している。

(4) 個人消費 ～ 低調に推移～

景気後退等による先行き不安から消費マインドの冷え込みが一段と強まっている。百貨店・自動車・家電・旅行などの前年割れが続いており、消費は総じて低調に推移。

3. 地域経済のトピックス

- ・金融危機以降、自動車産業等の輸出型産業における減産や非正規社員の削減等の動きが広がるなど、地域経済への影響が懸念される。
- ・急激な円高・ウォン安等により、外国人宿泊者の6割を占める韓国人が大幅に減少し、温泉地やテーマパーク等への影響がみられる。

沖縄経済産業部管内の経済動向

沖縄地域の経済は、概ね横ばいで推移しているものの、一部に弱い動きがみられる。

1. 全体の動向

入域観光客数は前年を上回って推移しており、国内客を中心とした観光需要は堅調。個人消費は、全体としては概ね堅調に推移しているが、景況感の影響による節約志向は持続。完全失業率は上昇に反転。製造業に限らず全業種で、国内景気動向の影響を懸念。

2. 個別の動向

(1)生産 ～全体として弱含みの動き。～

食料品は概ね横ばい。窯業・土石及び鉱業は下降傾向。金属製品及び石油製品は、やや持ち直しの動きがみられるものの、全体としては、弱含みの動き。

(2)設備投資 ～全体として横ばい。～

製造業は、燃料貯蔵タンク新設などの投資。非製造業は、小売の店舗新設、ホテルの改装等の動きはあるものの、全体として横ばい。

(3)雇用情勢 ～弱含み。～

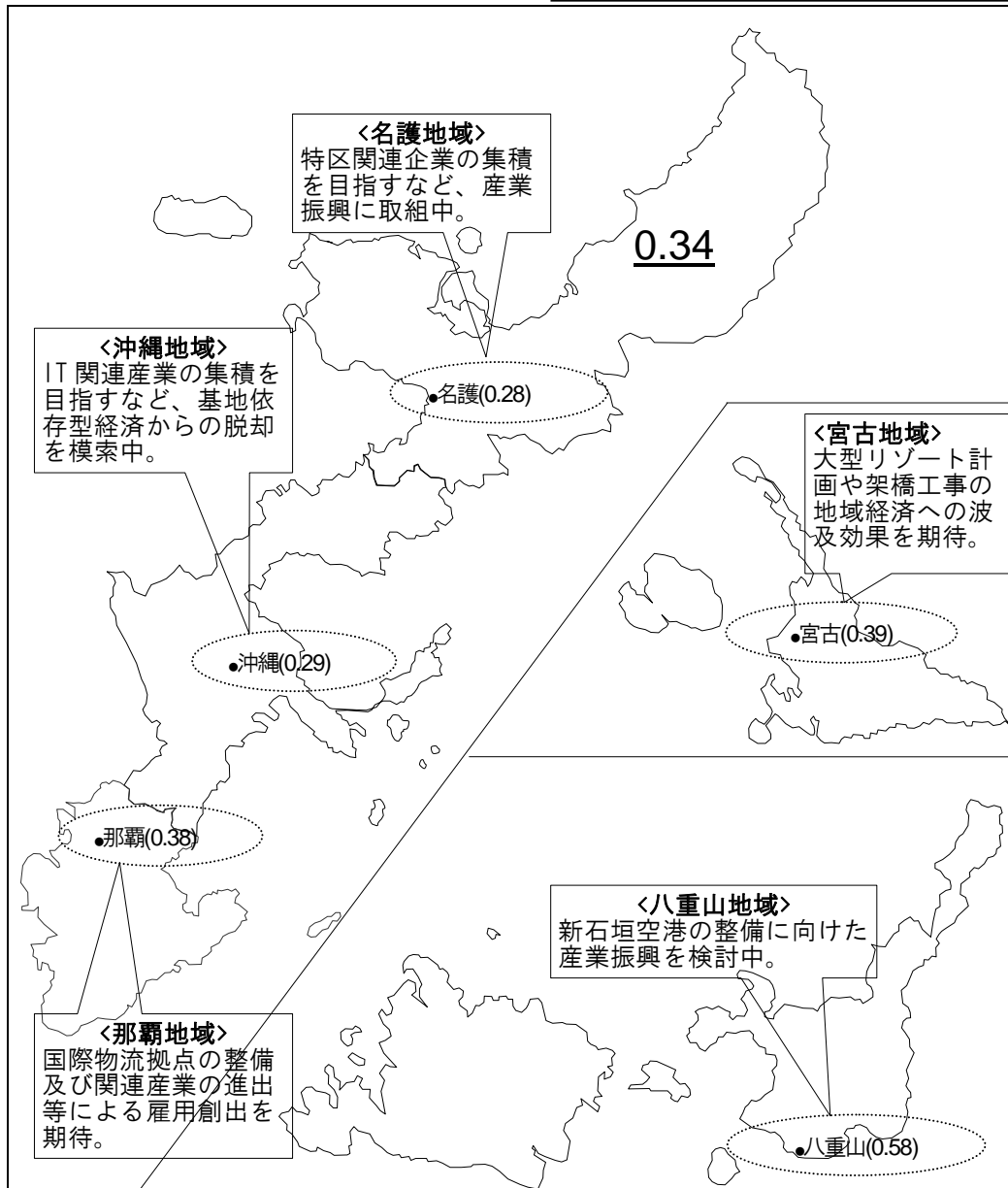
有効求人倍率は、0.3倍後半から半ばへ低下。完全失業率は、7%台後半へ上昇しており、雇用情勢は弱含み。

(4)個人消費 ～全体としては概ね堅調。一部に弱い動き。～

スーパー、コンビニエンスストアは堅調。大型小売店販売、新車自動車販売は弱含み。家電販売は前年を上回って推移。

3. 地域経済のトピックス

- ① 観光業は、燃油特別付加運賃の値下げによる国内旅行客の海外への流出及び円高による海外客の減少を懸念。
- ② 原油価格の下落で、企業からは燃料コストの低下を期待する声。一方、原材料価格の急激な変動で、建設資材関連の在庫を抱えた企業等で価格調整が困難となっている状況。
- ③ 建設業では、金融危機に伴う大手開発業者の経営悪化が、今後の県内開発案件の中止等に繋がることを危惧。



下線数字は県の平成20年10月有効求人倍率(季調値)
()内は平成20年10月有効求人倍率(原数値)

